

主な出来事

【内政】

- 5月16日付大統領令により、アンゴラ全土における災害事態宣言が解除された。
- 5月18日、選挙意識調査規制法案が国会承認され、選挙活動開始日から投票日翌日までの意識調査の実施及び公表が禁止された。
- 5月23日、与党 MPLA 中央委員会臨時会合が開催され、MPLA 党名簿が承認された。

【外交】

- 5月、シャーマン米 국무副長官、ファキ／アフリカ連合委員会委員長、ビラ・ノバ／サントメ・プリンシペ大統領、シャーヒド国連総会議長、サル／セネガル大統領(AU 議長)等がアンゴラを訪問した。
- 5月12日、ロウレンソ大統領は、マクロン仏大統領と電話会談を行った。
- 5月27日から28日、ロウレンソ大統領は AU 臨時総会に出席し、28日には「テロ及び非憲法的政権交代に関する臨時総会」を主宰した。
- 5月31日、コンゴ(民)・ルワンダ間での緊張状態を踏まえ、ロウレンソ大統領は、チセケディ・コンゴ(民)大統領及びカガメルルワンダ大統領と個別に会談を行った。

【経済】

- 鉱物資源・石油・ガス省は、ロビト製油所の整備にかかる公開入札を入札不落とし、ソナンゴル自らロビト製油所の整備を行う旨発表した。
- ドイツ企業一行がアンゴラを訪問し、再生可能エネルギー、病院建設、固形廃棄物処理施設事業実施のため、総額約50億ユーロの投資を行う旨発表した。
- 5月20日、ソナンゴルと ENI の合弁企業ソレノバ社は、ナミベ州において、カラクロ太陽光発電所の建設を開始した。

内政

1. COVID-19 関連措置

5月16日付大統領令第112/22号により、アンゴラ全土における災害事態宣言が解除された。主な変更点は、アンゴラ到着後の簡易抗原検査費用の渡航者負担免除、オープンスペースでのマスク着用義務の免除等であった。他方、アンゴラ入国時のPCR検査の陰性証明書は引き続き義務付けられる([アンゴラ大使館公式サイト](#))。

2. 総選挙にかかる意識調査

ガーナに拠点を置きアフリカの政治、経済、社会問題に関する調査を行う Afrobarometer は、アンゴラにおける本年総選挙における意識調査を実施した。本調査は、アンゴラ国内の18州中9州で行われ、ルアンダ州では最大野党 UNITA の勝利が見込まれる一方、与党 MPLA は、過半数獲得には至らないものの、18州における総得票数で引き続き最多票を獲得するであろうと結論づけた([NJ 5/6](#))。

3. 選挙意識調査の制限

5月18日、選挙意識調査規制法案が賛成122票、反

対 43 票、棄権 2 票で国会承認された。本法令により、選挙活動開始日から投票日翌日までの期間、意識調査の実施及び公表が禁止された。また、該当期間以外の意識調査についても、国家選挙管理委員会(CNE)からの許可証の取得が義務付けられた([NJ 5/19](#))。

#### 4. 閣僚等の国外渡航の一時停止

5 月 9 日、8 月の総選挙を前に、5 月 15 日から大統領就任までの期間の閣僚及び州知事／副知事等の国外渡航の一時停止を定める大統領令が官報で公示された。但し、外相及び外務副大臣等は例外となる([JA 5/10](#))。

#### 5. 総選挙に向けた与党 MPLA 党名簿の承認

5 月 23 日、与党 MPLA 中央委員会臨時会合が開催され、MPLA 党名簿(2022 年から 2027 年)が承認された。党名簿の第 1 位(大統領候補)はロウレンソ大統領／MPLA 党首、第 2 位(副大統領候補)はダ・コスタ農業水産副大臣(水産業担当)、第 3 位(国会議長候補)はセルケイラ大統領府社会分野担当大臣となり、第 1 位を除く 2 名は女性の候補者となった([JA 5/24](#))。

#### 6. 国家選挙管理委員会(CNE)の新本部竣工

5 月 26 日、ロウレンソ大統領は、国家選挙管理委員会(CNE)の事務所建設の完工に伴い、竣工式に出席した。同本部は、ルアンダ市内(コケイロス地区)の清涼飲料水工場跡地に、約 4,500 万ドルの建設予算で新たに建設されたもので、3 階建ての建物に国家審査センター、事務室、約 100 台分の駐車場などが整備されている([JA 5/26](#))。

#### 7. 2022 年第 1 四半期の犯罪件数

国家警察によれば、2022 年第 1 四半期の犯罪件数は、合計 15,886 件に上り、その内 10,542 件が逮捕につながった。特に、車上荒らし、誘拐、強盗などの犯罪が多い結果となった。犯罪率は前年同期比 2.5%減少となった。ルアンダ州(40%)での犯罪が最も多く、ベンゲラ州、ウイラ州、ザイレ州、モシコ州が続いた([NAM 5/12](#))。

#### 8. 元ルアンダ州知事に無罪判決

最高裁判所は、汚職事件で起訴されたイジノ・カルネイロ MPLA 議員(元ルアンダ州知事・元公共事業大臣)に無罪判決を下した。本裁判は、カルネイロ氏がルアンダ州知事任期中(2016 年から 2017 年)に行ったとされる横領、地位の濫用、マネーロンダリング等の疑惑を受け、2021 年 9 月より行われていた([VA 5/9](#))。

#### 9. イザベル氏関連会社の資産差し押さえ解除

リスボン予審中央裁判所は、ソナンゴルとイザベル氏が所有するエグゼム・エナジー社(Exem Energy)の合弁企業であるエスペラザ・ホールディング社(Esperaza Holding BV)の資産差し押さえを解除すると共に、同社に対し約 8,300 万ユーロのソナンゴルへの返還を命じた。同裁判所は、同社の資産は合法的なものであり、イザベル氏のマネーロンダリングや汚職疑惑により司法調査対象とは無関係でソナンゴルに帰属するものだと判断した([JA 5/22](#))。

#### 10. 社会的保護制度の対象の拡大

社会的保護制度改革により、本制度の対象が正規従業員だけでなく、非正規雇用労働者や無職の者を含む全国民及び外国人居住者に拡大された。加入者は、毎月社会保険料を納付することにより、解雇、労働契約の解除、退職等の場合に失業手当や年金を申請することができる。加えて、加入者は、通常制度(月収の 8%納付)に加え、拡充制度(月収の 11%納付)を選択することが可能となった([EX 5/16](#))。

### 外交

#### 1. 丸橋大使のロペス外務副大臣との面談

5 月 10 日、丸橋大使は、ドミンゴス・ロペス外務副大臣を往訪し、8 月 27 日及び 28 日にチュニジア・チュニスで開催される TICAD8 の準備状況、G20 の債務返済猶予イニシアティブ(DSSI)、投資協定及び外交・公用査証免除協定をはじめとする二国間協力案件について意見交換を行った。([JA 5/12](#))。

## 2. シャーマン米国務副長官のアンゴラ訪問

(1)5月4日及び5日、ウェンディ・シャーマン米国務副長官は、アンゴラ政府の招待によりアンゴラを訪問し、ロウレンソ大統領を表敬訪問した他、テテ・アントニオ外相と会談を行った。同副長官は、ロウレンソ大統領と、アンゴラ政府の各施策、8月の総選挙、諸改革等の他、アンゴラが米国企業からの投資を期待する分野、COVID-19、ロシア・ウクライナ紛争、各国での情勢不安定化等について意見交換を行った([JA 5/6](#))。

(2)5月5日、同副長官はセルケイラ大統領府社会分野担当大臣と共同記者会見を行い、米国政府のイニシアティブ Global VAX の下、アンゴラの COVID-19 ワクチン確保を支援する米国融資約 2,503 万ドルを拠出する旨を発表した。[\(AP 5/5\)](#)。

## 3. ファキ AUC 委員長のアンゴラ訪問

5月4日、ファキ・アフリカ連合委員会(AUC)委員長はアンゴラを訪問し、ロウレンソ大統領を表敬した。同月28日に赤道ギニア・マラボで開催された「テロ及び非憲法的政権交代に関する臨時首脳会合」の準備について意見交換を行った([JA 5/5](#))。

## 4. 赤道ギニア外務・協力相のアンゴラ訪問

5月2日から4日、シメオン・オヨノ・エソノ・アング赤道ギニア外務・協力相はアンゴラを訪問し、ロウレンソ大統領を表敬した。同外務・協力相訪問中、第2回アンゴラ・赤道ギニア二国間合同委員会が開催され、両国は同会合合意議事録及び規約の他、アンゴラ外務省・赤道ギニア外務・協力省間で当地外交アカデミーにおける赤道ギニア外交官の育成にかかる覚書及び政治・外交協議に関する覚書に署名した([JA 5/4](#))。

## 5. アンゴラ・サントメ・プリンシペ関係

(1)5月8日から11日、カルロス・ビラ・ノバ・サントメ・プリンシペ(以下、サントメ)大統領はアンゴラを公式訪問し、首脳会談等を行った。首脳会談では、同月29日及び30日にサントメで二国間合同委員会を開催する旨合意した。その他、ビラ・ノバ大統領は、ナミベ州を訪問し、漁業・海洋科学アカデミーの視察等も行った([JA 5/10](#))。

(2)5月29日から30日、アントニオ外相は、サントメを

訪問し、第8回アンゴラ・サントメ二国間合同委員会に出席した。同合同委員会では、協定及び合意文書計5件(投資保護協定、防衛協力協定、アンゴラ農業水産省とサントメ農業・農村開発・水産省間の水産分野での協力議定書、アンゴラ国家石油・ガス・バイオ燃料庁(ANPG)とサントメ国家石油庁間の協力議定書、同会合合意議事録)への署名が行われた([JA 5/31](#))。

## 6. シャーヒド国連総会議長のアンゴラ訪問

5月11日から14日、アブドゥラ・シャーヒド第76回国連総会議長は当国を訪問し、ロウレンソ大統領への表敬訪問及びアントニオ外相との会談を行った。アントニオ外相との会談には、平和・安全保障、気候変動、国連改革など多国間アジェンダの他、6月27日から7月1日にポルトガル・リスボンで開催される第2回国連海洋会議(UNOC)に関する意見交換を行った。その他、ヴェナンシオ・ダ・モウラ外交アカデミーで講演を行った他、クネネ州を訪問し、カフー地区水路建設プロジェクトを視察した([JA 5/11](#)) ([AP 5/14](#))。

## 7. 第7回CPLP文化大臣会合の開催

4月29日から5月4日、アンゴラはポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)議長国として、ルアンダで「CPLP 文化都市」イベントを開催した。同イベント期間中、コンサート、展示会、各国の食事展示会、映画祭、ダンスショーなどが行われた。また、ルアンダからハイブリッド形式で3つの閣僚級会合が開催された(4月29日に第1回経済・貿易・財務大臣会合、5月4日に第6回CPLP観光大臣会合及び第7回CPLP文化大臣会合)([JA 5/4](#)) ([JA 4/30](#))。

## 8. ポルトガル外務・国際協力副大臣のアンゴラ訪問

5月6日から11日、フランシスコ・アンドレ／ポルトガル外務・国際協力副大臣は当国を訪問し、アントニオ外相及びジョアン経済企画大臣を表敬した。同外務・国際協力副大臣は、訪問中、ウイラ州とナミベ州を訪れ、アンゴラ南部地域の飢餓及び干ばつ対策への取組を視察した。更に、第2回国連海洋会議(UNOC)、保健、教育、農業分野における課題、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策についてもアンゴラ当局と協議した

[\(JA 5/11\)](#)。

## 9. アンゴラ・フランス関係

(1) 5月12日、ロウレンソ大統領は、マクロン仏大統領と電話会談し、アンゴラ・仏間の二国間関係につき意見交換を行った。また、食料安全保障をはじめとする地域的及びグローバル課題並びに同日に締結された農業分野事業への融資(以下(2))についても意見交換を行った([JA 5/12](#))。

(2) 5月12日、ダヴェス財務大臣とクリスティアン・ヨカ／フランス開発機構(AFD)東アフリカ地域代表は、AFDによるアンゴラの財政支援向け融資約2億ユーロの融資契約を締結した。同代表によれば、金利は13%以下となる見込み。その他、農業技術訓練事業向けの3,500万ドルの資金提供にも署名した([RNA 5/12](#))。

## 10. ロウレンソ大統領のアラブ首長国連邦訪問

5月20日から21日、ロウレンソ大統領はアラブ首長国連邦を訪問し、13日に薨去したハリーファ前大統領の後任であるムハンマド新大統領と会談を行った。同会談はアブダビの大統領宮殿で行われ、アントニオ外務大臣及びマルンゴ駐アラブ首長国連邦アンゴラ大使が同行した([JA 5/21](#))。

## 11. セネガル大統領のアンゴラ訪問

5月24日から26日、マッキー・サル・セネガル大統領(AU議長)はアンゴラを訪問し、首脳会談や国会訪問等を行った。サル大統領訪問中、アンゴラとセネガルは、石油・ガス、観光、貿易分野に関する協定3件の署名を行った。今次訪問に関し、ロウレンソ大統領は、両国の投資促進、農業分野でのアフリカ諸国間協力、国連安保理改革等について言及した([JA 5/26](#))。

## 12. アントニオ外相の米国訪問

5月26日、アントニオ外務大臣は、米国ワシントンDCを訪問し、アントニー・ブリンケン米國務長官との会談等を行った。両外相は、両国が関心を有する分野での強固な二国間関係の構築、汚職対策及び投資促進に向けた協力につき議論した他、気候変動対策の進捗や大西洋域での海上保安・協力の促進につき意見交換した。

アントニオ外相の米国訪問に先立ち、5月中旬にはステイブン・タウンゼント米アフリカ軍(AFRICOM)司令官がアンゴラ訪問を行い、両国間の軍事協力及び地域安全保障の強化について協議した([VOA 5/25](#))。

## 13. ロウレンソ大統領のAU臨時総会出席

5月27日から28日、ロウレンソ大統領は赤道ギニアで開催されたAU臨時総会に出席した。27日の「人道問題に関する臨時総会」では、アンゴラはAU人道支援機関設立のため、アフリカ最大の資金1,000万ドルの拠出を発表した。翌28日、ロウレンソ大統領は「テロ及び非憲法的政権交代に関する臨時総会」を執り行い、域内組織及びAU内での一層の協力を喚起するなどした。また、同総会にて、大統領は、アフリカ諸国の平和構築への貢献により「アフリカ和解・平和の推進者」として表彰された([JA 5/28 5/29](#))。

## 14. アンゴラによるルワンダ・コンゴ(民)間の仲裁

5月31日、コンゴ(民)・ルワンダ間での緊張状態を踏まえ、ロウレンソ大統領は、チセケディ・チロンボ・コンゴ(民)大統領及びポール・カガメルルワンダ大統領と個別に会談を行った。同日アンゴラを訪問したチセケディ・コンゴ(民)大統領とは対面で首脳会談を行い、カガメルルワンダ大統領とはビデオ会談を行った。チセケディ大統領は、ロウレンソ大統領の要請を受け、コンゴ(民)で拘束しているルワンダ兵2名を解放する旨合意した([AP 5/31](#))。

## 経済

### 1. ヒューストンでの石油・ガス国際会議の開催

5月2日から5日、国家石油・ガス庁(ANPG)は、米国・ヒューストンで開催された海洋開発技術会議「OTC 2022」に出席し、「アンゴラによる石油・ガス分野の促進」と題するセッションを設けた。同セッションは、パートナー企業を探す米企業とアンゴラ企業を引き合わせる機会となった([ME 5/6](#))。

### 2. ロビト製油所関連

(1) アゼベド鉱物資源・石油・ガス大臣は、ロビト製油

所の整備にかかる公開入札を入札不落とし、ソナンゴル自らロビト製油所の整備を行う旨発表した。同大臣によれば、本案件には合計 5 件の入札があったが、いずれもアンゴラ政府の条件に合致しなかった(当館注:入札企業は、中国企業 Lanpec Technology Limited、米国企業 International Business Development (IBD) グループ、英国拠点 Gemcorp 社、アンゴラ企業 Omatapalo 社を含むコンソーシアムであった) (FAL 5/4)。

(2) ソナンゴルは、ベンゲラ州において、ロビト製油所プロジェクトの EPC 事業(エンジニアリング、調達、建設)及び監査事業のパートナーであるブラジル企業 OEC 社(Odebrecht Engineering and Construction)、レバノン企業 DAR 社と準備会合を開催し、ロビト製油所プロジェクトを開始した(JA 5/19)。

### 3. ロビト港の港湾保安に関する設備投資

5月10日、米国沿岸警備隊代表団がロビト港を訪問し、国際海事機関(IMO)の加盟国が適用する特殊目的船コード(SPS コード)に従い、港湾保安に関する現地監査を実施した(アンゴラは IMO 加盟国)。後日、ロビト港湾公社は、ロビト港の港湾保安のため約 150 万ドルの設備投資を行うことを発表した。これらは X 線装置、金属探知機、海上信号、通信機器などの機材調達のための投資である(JA 5/14)。

### 4. EQUINOR 社によるアンゴラ事業の促進

5月5日、アンダース・オペダル EQUINOR 社最高経営責任者(CEO)は、ロウレンソ大統領を表敬した。同 CEO は、アンゴラでの原油生産量の増加やアンゴラとの協力強化の意向を表明した。EQUINOR 社は、アンゴラで約 30 年に渡り事業を行っており、複数の鉱区の権益を保有している(GOV 5/6)。

### 5. ダイヤモンド関連

(1)5月9日から12日、アゼベド鉱物資源・石油・ガス大臣率いるアンゴラ一行は、南アフリカで開催されたアフリカ最大の鉱業大会「マイニング・インダバ2022」に出席した。国営ダイヤモンド企業の ENDIAMA と SODIAM の他、鉱山社 6 社 (Catoca、Cuango、Chitotolo、Uari、Yetwene、Furi) 及びダイヤモンド研磨企業 Kapu Gems

社も参加し、ウアンボ州やルンダ・スル州における採掘事業への投資呼び込みを図った(JA 5/8)。

(2)アンゴラのダイヤモンド主要企業である ENDIAMA、SODIAM 及びカトカ鉱山社は、技術・ノウハウの移転や機材入手のため、カナダ及び南ア資本の複数企業と契約締結に至った旨発表した(JA 5/14)。

## 6. アンゴラ・ドイツ経済関連

(1) IF GMDH Growth 社、Diplom 社、RTV Invest 社をはじめとするドイツ企業一行は、アンゴラを訪問し、民間投資輸出促進庁(AIPEX)代表との会合やカビンダ州の視察などを行った。また、同一行は、今後 6 か月以内にアンゴラにて再生可能エネルギー、病院建設、固形廃棄物処理施設事業を実施するため、合計約 50 億ユーロを投資する旨発表した(AP 5/2) (JA 5/4)。

(2) 5月12日、アンゴラとドイツは、ルアンダで無公害エネルギー源に関する合同シンポジウムを開催した。同シンポジウムに出席したジュニオル大統領府経済調整担当大臣は、再生可能エネルギー等の生産・使用に関する科学的知見を得ると共に、新たなビジネス創出に向けアンゴラ企業とドイツ企業がパートナーシップを締結する良い機会だと評価した(JA 5/13)。

## 7. 2023 年からの燃料補助金の段階的廃止

アンゴラは、世銀の「包摂的成長開発政策融資プログラム」のもと融資 5 億ドルを受領するにあたり、その条件として、2023 年 1 月からの燃料補助金の段階的廃止に合意した(当館注:本プログラムのもと、第 1 回目(2019 年 7 月)に 5 億ドル、第 2 回目(2021 年 3 月)に 7 億ドルが拠出された後、今回(最終回)の 5 億ドルの拠出に至った。)(EX 5/13)。

## 8. ダヴェス財務大臣のインタビュー

5月17日、ダヴェス財務大臣は、ブルームバーグの投資会合(Bloomberg Invest: Focus on Africa)にてインタビューに応じ、アンゴラ経済に関し発言した。同大臣は、アンゴラ政府は、石油価格の上昇に伴い、2022 年の GDP 経済成長予測を 2.7%に上方修正する見込みだと述べた他、ソナンゴルの一部民営化に関し 18 か月以内に条件が整い、来年末に証券取引所で株式公開す

る予定などと述べた[\(JA 5/18\)](#) [\(BB 5/17\)](#)。

### 9. ソナゴル・ENI による太陽光発電所建設の開始

5月20日、ソナゴルとENIの合併企業であるソレノバ社(SOLENOVA)は、ナミベ州ビバラ市カラクロ地域(州都モサメデスより東に約60km)において、カラクロ太陽光発電所の建設を開始した。建設作業はイタリアの電力エネルギープラントエンジニアリングおよび建設会社であるサイペン社(SAIPEM)が請負う[\(JA 5/22\)](#)。

### 10. UNITEL 社とファーウェイ社の協力枠組合意締結

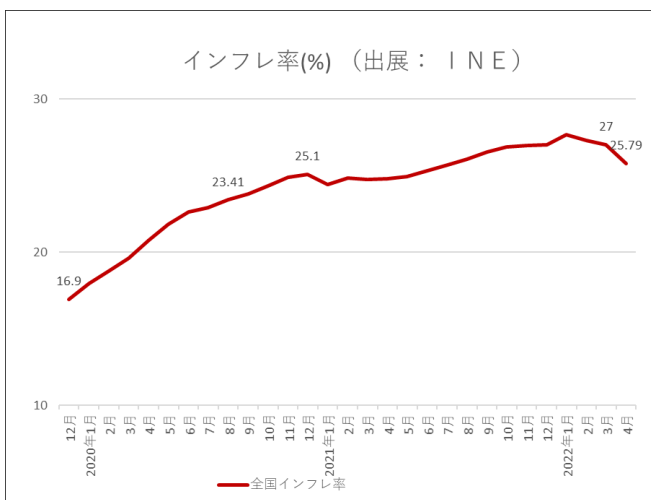
UNITEL社とファーウェイ社は、長期的協力関係構築のため、3年間の協力枠組合意を締結した。合意内容には、無線アクセスネットワーク(RAN)やデータ通信に加え、ブロードバンドサービス、CEMソリューション、モバイルマネーなどアンゴラの通信産業のデジタル化を進める革新的な事業が含まれている[\(JA 5/27\)](#)。

## 【主要経済指標】

### 1. 物価

国家統計院(INE)が発表した4月のインフレ率は、全国平均で前月比1.12%、前年同月比25.79%。

最も物価上昇に影響を与えたのは、食料品・非アルコール飲料(0.63%)、モノ・サービス(0.10%)、家具、家財、メンテナンス(0.07%)、衣類・靴(0.06%)。



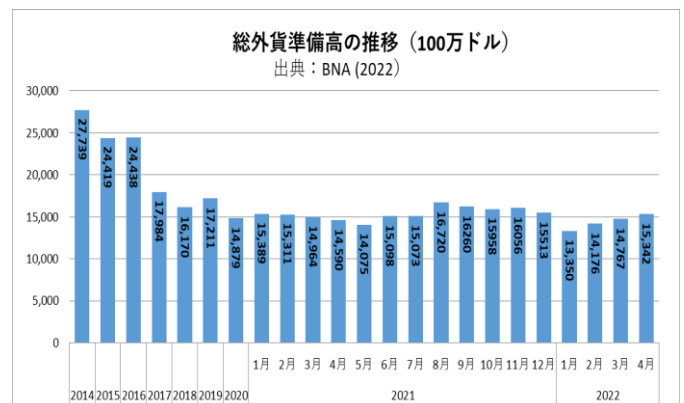
### 2. 金利

5月31日、金融政策委員会(CPM)が開催され、政策金利(20%)、限界貸出ファシリティ金利(オーバーナイト物)(25%)、流動性吸収ファシリティ金利(7日物)(15%)、外貨建て法定準備率(22%)の維持に加え、クワンザ建て法定準備率の22%から19%への引き下げが決定された。

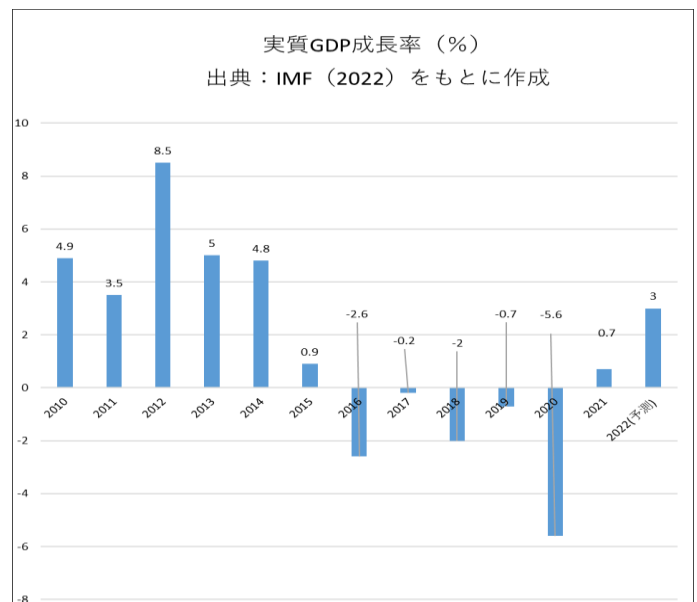
### 3. 為替市場

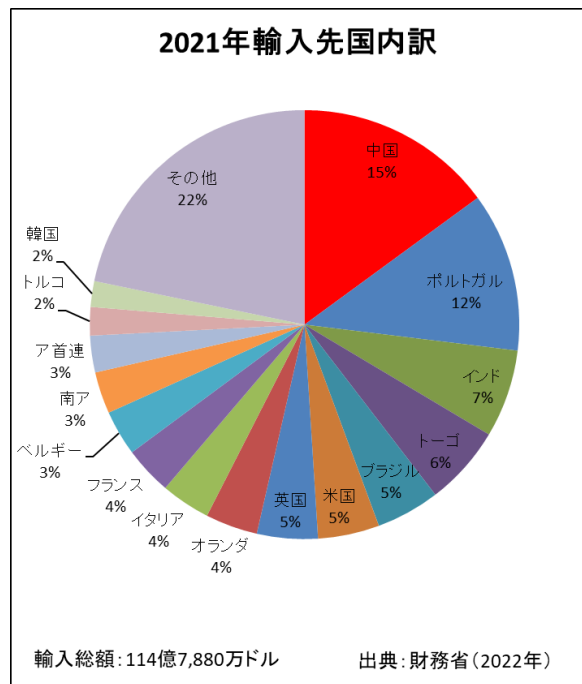
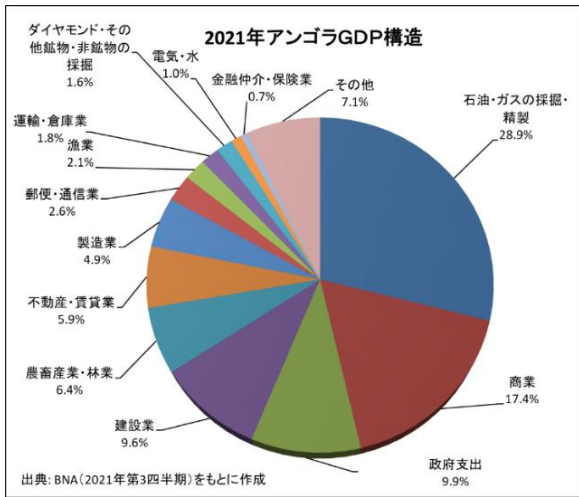
5月31日、為替相場は1USD=423.356 AOAで推移。

### 4. BNA 発表の外貨準備高統計

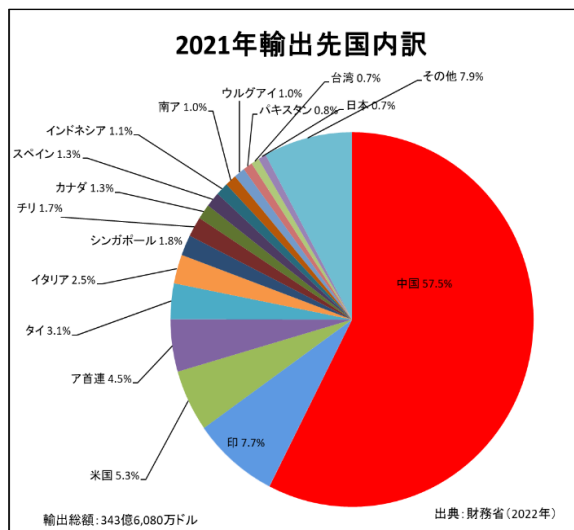
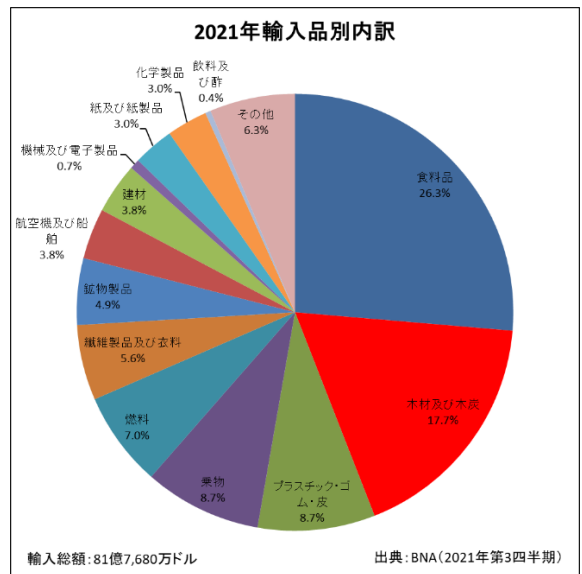
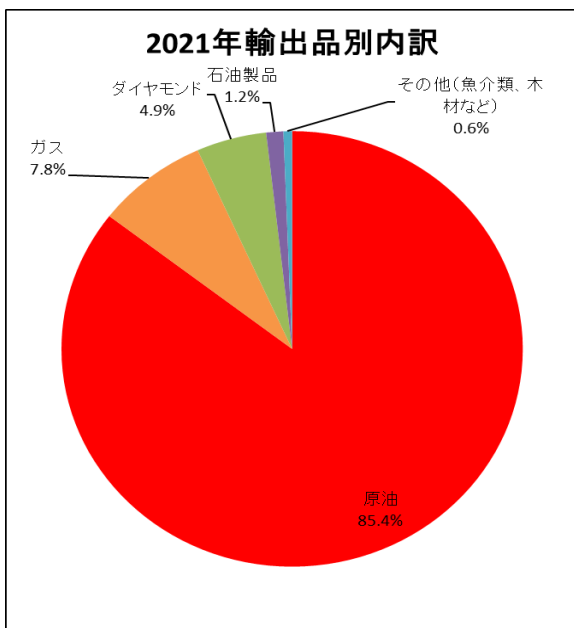


### 5. GDP及び成長率

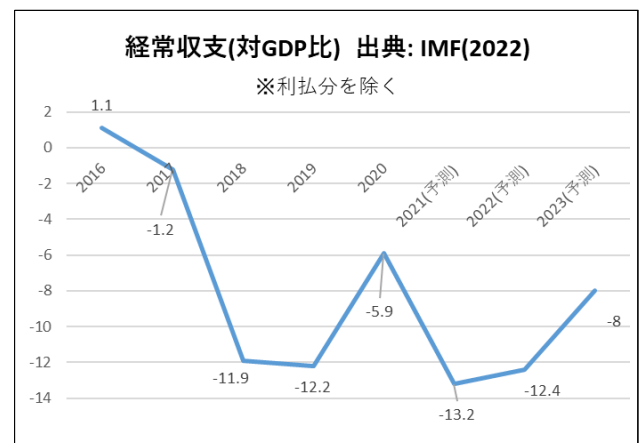


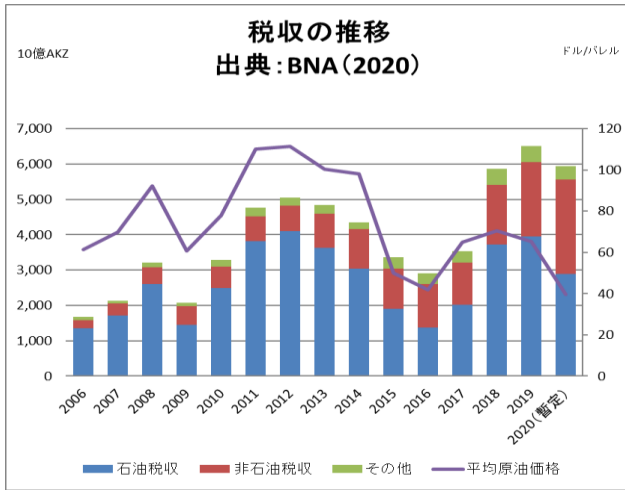


## 6. 主要貿易統計



## 7. 財政主要統計





\*\*\*\* AA: All Africa、 AC: アンゴラ華人報、 AfN: Africa News、 AN:Ango Notícias、 AO: Angola Online、 A024:Angola 24 horas、 AP: Angop、 BB: Bloomberg、 CK: Club-K、 CRK: Correio Kianda、 DN: Diario de Noticias、 DV: Dinheiro Vivo、 DW: Deutsche Welle、 EG: E-Global、 EIU: Economist Intelligence Unit、 EN: Euro News、 EX: Expansão、 EXP: Expresso、 FT: Financial Times、 FM: Forum Macao、 GOV: Government' s Official Portal、 JA: Jornal de Angola、 JE: Jornal Economico、 JN: Jornal de Negocios、 LS: Lusa、 ME: Mercado、 MH:Macau Hub、 MR: Mining Review、 MW: Mining Weekly、 NAM: Noticias ao Minuto、 NJ: Novo Jornal、 OBS: Observador、 OP: O País、 PA: Portal de Angola、 PB: Publico、 RE: Reuters、 RFI: Radio France Internationale、 RTP: Rádio e Televisão de Portugal、 TPA: Televisão Pública de Angola、 VA: Ver Angola、 VE: Valor Económico、 VG: Vanguarda、 VI: Visão、 VOA: Voice of America、 WB: World Bank、 WSJ: Wall Street Journal、 XN: Xinhua Net